

2 1 教 学 第 7 号

平 成 2 1 年 4 月 3 日

文部科学大臣 殿

福島県塙町 町長 菊池基文 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成21年度～平成22年度までの施設整備計画を提出します。

様式1

施設整備計画

都道府県名	福島県
市町村名	塙町

- 1 計画名称 塙町公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 塙町
- 3 計画期間 平成 21 年度 ~ 平成 22 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

保有校数及び耐震化の状況等(H20.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 6 校	10 棟	8 棟	2 棟	100 %	1 棟	7 棟
中学校 1 校	4 棟	3 棟	1 棟	100 %	0 棟	3 棟
高等学校 - 校	- 棟	- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
特別支援学校 - 校	- 棟	- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
幼稚園 3 校	3 棟	3 棟	0 棟	0 %	3 棟	0 棟
学校給食施設						
単独校調理場 0 箇所						
共同調理場 1 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 6 箇所						
学校武道場 1 箇所						
社会体育施設 1 箇所						

その他、特記すべき状況・課題

本町は、面積211.6km²、人口約1万人の純農村地帯の町であり、昭和55年より過疎地域に指定されている。小学校は6校(うち分校1校)、中学校1校を有しているが、校舎9棟中4棟、体育館8棟中6棟がIs値0.7未満の建物であり、うち校舎4棟、体育館4棟がIs値0.3未満の危険建物であることから、早急な耐震化対策が必要である。また、人口の減少に伴い、児童・生徒数も年々減少しており、学区再編(統廃合)についても今後考慮していく必要がある。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

耐震性の確保を図る整備

今年度までに実施した耐震診断により、耐震性の無いことが確認されている小中学校校舎及び体育館10棟のうち緊急性の高い4棟についての耐震化を実施する。なお、うち中学校校舎2棟については、耐震診断の結果Is値が0.3未満であり、かつコンクリート強度が著しく低下しているため、改築事業により耐震化とし、埴小学校と埴中学校の体育館2棟については、地域活性化・生活対策臨時交付金事業により、耐震補強による耐震化を図ることとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	7 棟	6 棟	0 棟	1 棟	0 棟	30.0	40.0
中学校	3 棟	2 棟	3 棟	1 棟	2 棟	25.0	100
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	棟	棟		
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	棟	棟		
幼稚園	棟	棟	0 棟	0 棟	0 棟	0	0

防犯対策など安全性の確保を図る整備

教育環境の質的な向上を図る整備

施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、庁内において5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、
計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当町のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考	
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費		
耐震性の確保を図る整備 改築	2	1,328,393	1,277,321	51,072	
防犯対策など安全性の確保を図る整備					
教育環境の質的な向上を図る整備					
施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	2		1,277,321		
その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	2		() 1,277,321		

()様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間に おける各事業 の予定年度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 - Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
塙中学校(期工事)		0204	不適格改築	校	R	4,472	1,755	1,328,393	512,265	20本省繰越 22年度予定	2				平成21年9月1日	平成22年3月31日 (平成21年8月30日)	過疎
塙中学校(期工事)		0204	不適格改築	校	R		2,632		85								
1校						4,387			() 1,277,321		2						

()様式2と一致すること。